

令和3年12月市議会定例会 商工労働部 議案説明資料

目 次

【予算案件】

- | | | |
|---|-----------------------------|-----|
| 1 | 令和3年12月商工労働部補正予算（案）総括表 | 1 頁 |
| 2 | 人件費補正について | 2 頁 |
| 3 | 移住支援事業について（商業労政課） | 3 頁 |
| 4 | 勤労総合福祉センター事業について（商業労政課） | 4 頁 |
| 5 | テレワークオフィス等開設支援事業について（商業労政課） | 5 頁 |
| 6 | 減債基金の積立等について（工業政策課） | 6 頁 |

【その他の議決案件】

- | | | |
|---|------------------------------------|-----|
| 7 | 土地処分の件（呉羽南部企業団地分譲地）について
（工業政策課） | 7 頁 |
|---|------------------------------------|-----|

1 令和3年12月 商工労働部補正予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備 考
商 工 労 働 部 合 計	5,709,103	306,108	6,015,211	
(款5)労働費	671,039	25,374	696,413	
(項1)労働諸費	671,039	25,374	696,413	労政事務費 574 人件費 勤労者雇用対策費 5,800 勤労総合福祉センター事業費 19,000
(款7)商工費	5,038,064	280,734	5,318,798	
(項1)商工費	5,038,064	280,734	5,318,798	商工一般管理事務費 人件費 △ 45,980 減債基金費 293,263 商店街等活性化推進費 20,000 岩瀬カナル会館事業費 人件費 5,339 立山山麓活性化事業費 人件費 1,821 企業団地造成事業特別会計繰出金 6,291

【企業団地造成事業特別会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備 考
企業団地造成事業特別会計合計	2,199,312	299,554	2,498,866	
(款1)企業団地造成事業費	109,727	299,554	409,281	
(項1)企業団地造成事業費	109,727	299,554	409,281	企業団地造成事業費 6,291 一般会計繰出金 293,263

2 人件費補正について

(1) 人件費

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数 (人)		
							現計 予算	今回 補正	増減
5	1	労働諸費	商業労政課 (職業訓練センター含)	36,770	574	37,344	5	5	0
			小 計	36,770	574	37,344	5	5	0
7	1	商工総務費	商業労政課	96,017	▲ 8,582	87,435	11	10	▲ 1
			工業政策課	78,253	▲ 4,959	73,294	9	9	0
			薬業物産課	51,120	▲ 6,799	44,321	7	6	▲ 1
			観光政策課	118,742	▲ 30,469	88,273	16	13	▲ 3
			小 計	344,132	▲ 50,809	293,323	43	38	▲ 5
合 計				380,902	▲ 50,235	330,667	48	43	▲ 5

(2) 報酬等

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
7	1	商工総務費	観光政策課	0	4,829	4,829
		物産振興費	薬業物産課	12,266	5,339	17,605
		観光振興費	観光政策課	9,305	1,821	11,126
合 計				21,571	11,989	33,560

商工労働部 人件費・報酬等 総 合 計				現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
				402,473	▲ 38,246	364,227

【勤労者雇用対策費】

3 移住支援事業について

[商業労政課]

(1) 補正額 5,800千円

財源内訳	県補助	4,350千円
	一般財源	1,450千円

(2) 事業目的

東京23区に在住していた方、または東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）から東京23区に通勤していた方が、本市へUIJターンし、就業や起業した場合に補助金を交付することで、東京圏からのUIJターンの促進及び市内中小企業等の人材確保に繋げるもの。

(3) 事業内容

(歳出予算科目) 補助金 5,800千円

(内訳) 世帯 1,000千円×4件=4,000千円

単身 600千円×3件=1,800千円

【勤労総合福祉センター事業費】

4 勤労総合福祉センター事業について

[商業労政課]

(1) 補正額 19,000千円

財源内訳	諸収入	19,004千円 (貸付金元利収入)
	一般財源	▲4千円

(2) 事業目的

「呉羽ハイツ」を運営する一般財団法人富山勤労総合福祉センターの経営を支援するもの。

(3) 事業内容

(歳出予算科目) 貸付金 19,000千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、呉羽ハイツの売上が大幅に減少していることから、施設を運営する一般財団法人富山勤労総合福祉センターへ資金繰りに必要な額の貸付を行うもの。

※市、県が同額の貸付を行う。

【商店街等活性化推進費】

5 テレワークオフィス等開設支援事業について

[商業労政課]

(1) 補正額 20,000千円

財源内訳	国庫補助	18,000千円
	一般財源	2,000千円

(2) 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業活動や人々の行動に変化が見られる中、国が創設した「地方創生テレワーク交付金」を活用し、民間事業者が、市内においてテレワークのためのオフィスを開設・運営する際の費用等を助成することにより、市内への新しい人の流れを創出するもの。

(参考：令和3年6月市議会定例会に上程の案件に次ぐ2回目の採択事業)

(3) 事業内容

(歳出予算科目) 補助金 20,000千円

ア. 補助対象経費

内装工事費、プロモーション経費、セミナー開催費等

イ. 補助対象事業費 31,024千円

うち市補助金 20,000千円 (補助対象事業費の3/4、上限2千万円)

うち民間負担 11,024千円

【企業団地造成事業特別会計】

6 減債基金の積立等について

[工業政策課]

(1) 補正額 299,554千円

{	財源内訳	土地売払収入等	294,577千円
		土地貸付収入	▲1,314千円
		繰入金	6,291千円

(2) 補正の目的

企業団地分譲による土地売払収入等を減債基金に積み立てるもの。

ア. 企業団地分譲の概要

	企業団地名	売払面積	売払等価格
①	第1期呉羽南部企業団地	12,018.31 m ²	272,815千円
②	金屋企業団地	819.20 m ²	21,762千円

イ. 補 足

- ・上記①の土地の処分については、12月議会の付議案件
- ・上記①は、平成28年4月1日から定期借地していた事業者への売払い
- ・上記②は、平成16年8月3日から定期借地していた事業者への売払い

(3) 補正内容

(歳出予算科目)

ア. 繰出金 (一般会計へ繰り出し後、減債基金に積み立て)

293,263千円

イ. 償還金 (定期借地契約保証金の返還分)

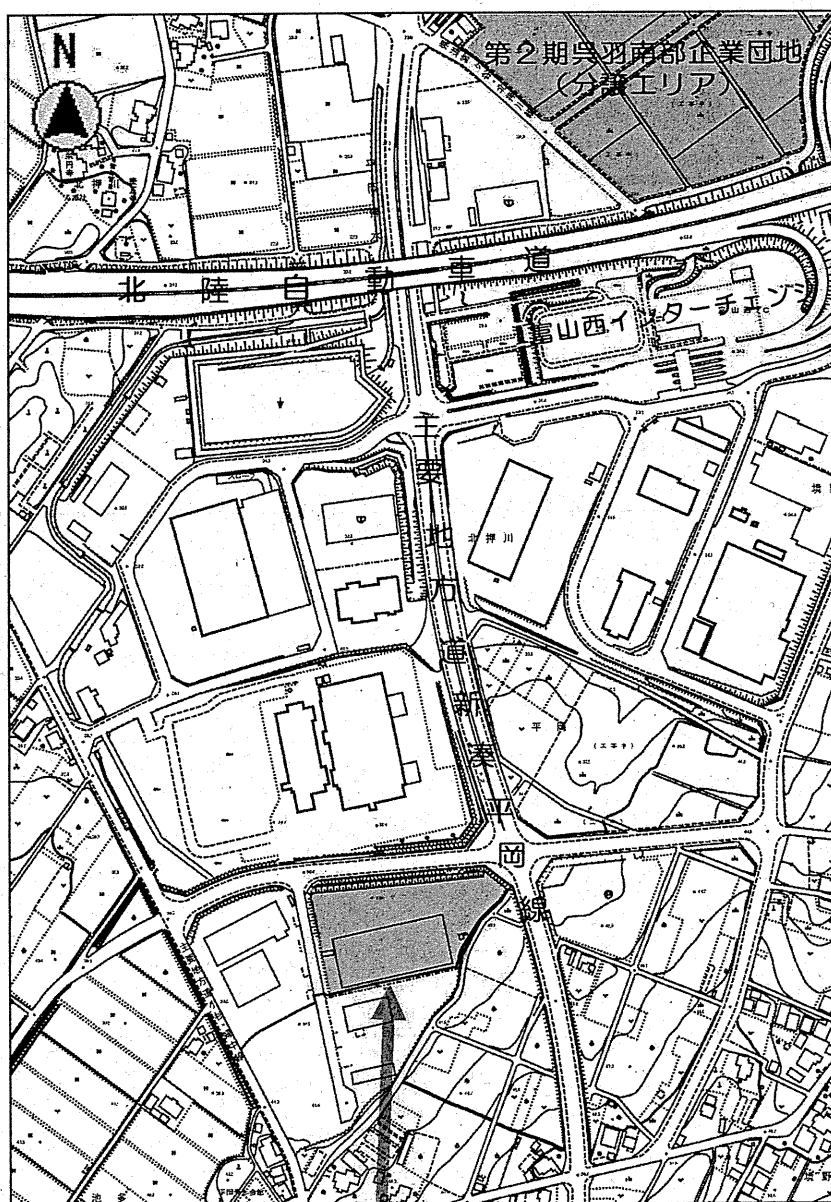
6,291千円

7 土地処分の件（呉羽南部企業団地分譲地）について

[工業政策課]

呉羽南部企業団地分譲地として、下記の土地を売り払うもの。

配置図



議案第220号

場 所	富山市池多1831番3
面 積	12,018.31㎡
売払価格	272,815,637円
契約の相手方	東京都品川区戸越6丁目5番5号
	SMK株式会社 代表取締役 池田 靖光